平成１８年３月期　個別財務諸表の概要

平成１８年5月１８日

上場会社名　　神戸電鉄株式会社　　上場取引所　大
コード番号　　９０４６　　本社所在都道府県
（URL　http://www.shintetsu.co.jp/）　　兵庫県
代 表 者　　代表取締役社長　明 松 亮 一
問合せ先責任者　取締役統括本部長兼経理グループ長　藤 原 芳 明　　ＴＥＬ (078)576−8671(代)
決算取締役会開催日　平成１８年5月１８日　　中間配当制度の有無　有
配当支払開始予定日　――――――　　定時株主総会開催日　平成１８年6月２８日
単元株制度採用の有無　有（1単元1，０００株）

１．１８年3月期の業績（平成１７年4月１日～平成１８年3月３１日）

（1）経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年３月期	２２，６２８	（　２．４）	１，８４２	（　０．４）	１５５	（１４．０）
17年３月期	２２，０９８	（△　０．６）	１，８３５	（△　２．４）	１３６	（△２２．３）

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年３月期	△ ２，３０３	（　―）	△２９．１７	―	△ １５．４	０．１	０．７
17年３月期	１０６	（△　６３．２）	１．３５	―	０．６	０．１	０．６

（注）①期中平均株式数　　18年3月期　７８，９７８，２９７株　17年3月期　７８，６１７，８６０株
②会計処理の方法の変更　　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年３月期	０．０	０．０	０．０	―	―	―
17年３月期	０．０	０．０	０．０	―	―	―

（3）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年３月期	１１７，５０６	１３，２８４	１１．３	１６８．２５
17年３月期	１２０，８１３	１６，７０４	１３．８	２１１．４４

（注）①期末発行済株式数　18年3月期　７８，９５７，８９５株　17年3月期　７９，００５，１９６株
②期末自己株式数　18年3月期　７８，４８１株　17年3月期　３１，１８０株

２．１９年3月期の業績予想（平成１８年4月１日～平成１９年3月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	１１，４８９	２１８	７５	０．０	―	―
通期	２３，０９８	１０２	８９	―	０．０	０．０

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　1円１３銭

（注）上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

貸借対照表

科目	当期末 (18. 3. 31現在)	前期末 (17. 3. 31現在)	比較増減額
（資産の部）	百万円	百万円	百万円
流動資産	15,713	17,226	△ 1,513
現金・預金	1,043	963	80
未収運賃	433	440	△ 7
未収金	434	648	△ 214
未収収益	61	84	△ 23
短期貸付金	―	225	△ 225
販売用土地建物	12,706	13,814	△ 1,108
貯蔵品	382	387	△ 5
前払費用	81	82	△ 1
繰延税金資産	269	123	146
その他の流動資産	309	466	△ 157
貸倒引当金	△ 8	△ 8	―
固定資産	101,792	103,587	△ 1,795
鉄道事業固定資産	78,641	80,222	△ 1,581
兼業固定資産	15,285	14,895	390
建設仮勘定	3,545	3,596	△ 51
投資その他の資産	4,319	4,872	△ 553
子会社株式	1,639	1,657	△ 18
投資有価証券	2,077	1,473	604
出資金	0	0	―
長期貸付金	5,047	5,047	―
その他	602	711	△ 109
貸倒引当金	△ 5,047	△ 4,016	△ 1,031
資産合計	117,506	120,813	△ 3,307

	（当期末）	（前期末）
(注) 1．有形固定資産の減価償却累計額	53,394百万円	50,760百万円
2．保証債務額（経営指導念書を含む）	13,302百万円	14,315百万円

科目	当期末 (18. 3. 31現在)	前期末 (17. 3. 31現在)	比較増減額
（負債の部）	百万円	百万円	百万円
流動負債	43,812	34,725	9,087
短期借入金	39,472	30,107	9,365
未払金	2,311	2,775	△ 464
未払費用	644	632	12
未払消費税等	76	60	16
未払法人税等	36	61	△ 25
預り連絡運賃	200	203	△ 3
預り金	81	57	24
前受運賃	399	408	△ 9
前受金	179	372	△ 193
前受収益	48	47	1
鉄道安全対策修繕引当金	318	—	318
その他の流動負債	43	—	43
固定負債	60,409	69,383	△ 8,974
社債	1,500	1,500	—
長期借入金	45,128	55,909	△ 10,781
長期繰延税金負債	181	371	△ 190
再評価に係る繰延税金負債	2,978	1,495	1,483
退職給付引当金	2,378	2,478	△ 100
投資損失引当金	1,223	770	453
その他の固定負債	7,019	6,857	162
負債計	104,221	104,108	113
（資本の部）			
資本金	11,513	11,513	—
資本剰余金	2,346	2,346	—
資本準備金	2,346	2,346	—
利益剰余金	△ 1,963	339	△ 2,302
利益準備金	11	11	—
当期未処分利益	△ 1,975	328	△ 2,303
土地再評価差額金	706	2,188	△ 1,482
株式等評価差額金	717	330	387
自己株式	△ 35	△ 13	△ 22
資本計	13,284	16,704	△ 3,420
負債・資本合計	117,506	120,813	△ 3,307

損益計算書

科目	当期	前期	比較増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
鉄道事業				
営業収益	10,717	10,859	△ 142	△ 1.3
営業費	9,352	9,505	△ 153	△ 1.6
営業利益	1,364	1,353	11	0.8
兼業				
営業収益	11,911	11,239	672	6.0
営業費	11,432	10,757	675	6.3
営業利益	478	481	△ 3	△ 0.6
全事業				
営業収益	22,628	22,098	530	2.4
営業費	20,785	20,263	522	2.6
営業利益	1,842	1,835	7	0.4
営業外収益	158	261	△ 103	△ 39.5
営業外費用	1,845	1,960	△ 115	△ 5.9
経常利益	155	136	19	14.0
特別利益	600	693	△ 93	△ 13.4
投資有価証券売却益	230	262	△ 32	△ 12.2
工事負担金等受入額	369	145	224	154.5
固定資産売却益	—	8	△ 8	—
移転補償金	—	277	△ 277	—
特別損失	3,649	810	2,839	350.5
投資損失引当金繰入額	1,223	20	1,203	6,015.0
貸倒引当金繰入額	1,047	—	1,047	—
販売用土地評価損	474	161	313	194.4
工事負担金等圧縮額	367	112	255	227.7
鉄道安全対策修繕引当金繰入額	318	—	318	—
鉄道事故復旧費	90	—	90	—
子会社株式評価損	79	—	79	—
固定資産売却損	—	197	△ 197	—
販売用土地売却損	—	176	△ 176	—
その他の損失	48	142	△ 94	△ 66.2
税引前当期純利益	△ 2,893	19	△ 2,912	—
法人税、住民税及び事業税	11	6	5	83.3
法人税等調整額	△ 601	△ 93	△ 508	—
当期純利益	△ 2,303	106	△ 2,409	—
前期繰越利益	328	90	238	264.4
土地再評価差額金取崩額	—	132	△ 132	—
自己株式処分差損	—	1	△ 1	—
当期未処分利益	△ 1,975	328	△ 2,303	—

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

（１）時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

（２）時価のないもの　　移動平均法に基づく原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

３．販売用土地建物の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法

４．有形固定資産の減価償却の方法

鉄道事業取替資産　　取替法

その他の固定資産　　定額法

５．繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費は、全額支出時の費用として処理する方法によっております。

６．引当金の計上方法

（１）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（１，３４９百万円）については、１５年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(１２年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。

（３）投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、出資金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。

（４）鉄道安全対策修繕引当金

国土交通省による保安監査の結果及び勧告に対する実施計画に基づき、社内安全基準を見直したことによる臨時的な車両及び線路施設の補修に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

なお、当該補修工事は、平成１８年度及び平成１９年度に実施する計画であります。

７．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

８．工事負担金等の会計処理

鉄道事業における施設の改築工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

工事負担金等を受け入れて取得した固定資産のうち、資産価値や機能の向上が見込まれるもの（橋梁改築工事等）については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上し、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

また、資産価値や機能の向上が見込まれないもの（踏切道拡幅工事等）については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額し、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、鉄道軌道近代化設備整備費補助金については、これを工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。当期の工事負担金等受入額及び工事負担金等圧縮額に含まれる当該補助金は、２１１百万円であります。

９．消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成１４年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成１５年１０月３１日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

損失処理案及び利益処分計算書

科　　目	当　　期	科　　目	前　　期
	百万円		百万円
当期未処理損失	１,９７５	当期未処分利益	３２８
損失処理額			
利益準備金取崩額	１１		
資本準備金取崩額	１,９６３		
次期繰越損失	０	次期繰越利益	３２８

リ ー ス 取 引

当該注記事項については、「ＥＤＩＮＥＴ」による開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

当期末（平成 18 年 3 月 31 日現在）及び前期末（平成 17 年 3 月 31 日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 末 （平成 18 年 3 月 31 日現在） 百万円	前 期 末 （平成 17 年 3 月 31 日現在） 百万円
繰延税金資産		
販売用土地評価損	５６７	３７４
貸倒引当金繰入限度超過額	２，１２４	１，６３０
退職給付引当金繰入限度超過額	９６５	９５９
投資損失引当金繰入額	４２５	３１２
投資有価証券評価損	３０１	３４８
繰越欠損金	６３９	３４８
その他	３４２	２２５
繰延税金資産小計	５，３６５	４，２０１
評価性引当額	△ ４，３３４	△ ３，７７０
繰延税金資産合計	１，０３１	４３１
繰延税金負債		
株式等評価差額金	△ ４９０	△ ２２５
固定資産評価益	△ ４５２	△ ４５２
その他	△ ０	△ １
繰延税金負債合計	△ ９４３	△ ６７９
繰延税金資産(負債)の純額	８７	△ ２４８

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当　　期　　税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

前　　期

	（平成 17 年 3 月 31 日現在） ％
法定実効税率	４０．６
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	４１．１
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ ４３．２
収用控除による益金に算入されない項目	△１０５．５
評価性引当に係る繰延税金資産	５１．２
住民税均等割	３２．９
土地再評価に係る繰延税金負債取崩	△４７１．５
その他	１．８
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△４５２．６

役員の異動

（１）新任監査役候補

川　島　常　紀　〔非常勤〕（現　阪急ホールディングス株式会社　代表取締役、
現　阪急電鉄株式会社　代表取締役常務取締役）

（注）監査役候補者川島常紀氏は社外監査役候補者であります。

（２）退任予定監査役

原　田　兼　治　（現　当社監査役）

（参　考）代表取締役の異動（平成１８年３月２３日に発表済）

代表取締役会長　　明　松　亮　一　（現　当社代表取締役社長）

代表取締役社長　　原　田　兼　治　（現　当社監査役）

相　　談　　役　　奥　谷　武　彦　（現　当社代表取締役会長）

（以上　平成１８年６月２８日付）

平成１７年度　鉄道旅客輸送人員及び収入表

１．輸送人員

		当期	前期	増減率
		千人	千人	%
第一種	定期外	１６，３４６	１６，２８０	０．４
	定期	２９，５６０	３０，２９０	△　２．４
	計	４５，９０６	４６，５７０	△　１．４
第二種	定期外	１，３１１	１，３２２	△　０．８
	定期	１，６０４	１，６２３	△　１．２
	計	２，９１６	２，９４６	△　１．０
合計	定期外	１７，６５７	１７，６０２	０．３
	定期	３１，１６５	３１，９１３	△　２．３
	計	４８，８２２	４９，５１６	△　１．４

（注）千人未満を切り捨てて表示しております。

２．旅客収入

		当期	前期	増減率
		千円	千円	%
第一種	定期外	５，１９９，３８１	５，１６７，７３９	０．６
	定期	５，０３２，１６４	５，１５９，７７９	△　２．５
	計	１０，２３１，５４５	１０，３２７，５１９	△　０．９
第二種	定期外	１５３，９２７	１５５，５１８	△　１．０
	定期	１０５，３３７	１０６，５６９	△　１．２
	計	２５９，２６５	２６２，０８７	△　１．１
合計	定期外	５，３５３，３０８	５，３２３，２５８	０．６
	定期	５，１３７，５０２	５，２６６，３４８	△　２．４
	計	１０，４９０，８１０	１０，５８９，６０６	△　０．９

（注）千円未満を切り捨てて表示しております。